物価_2

令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【24_三重県】
地方公共団体名（コード有り）	24472_三重県南伊勢町
都道府県・市町村コード（5桁）	24472
担当部局課名	まちづくり推進課
担当者氏名	松尾　早里
電話番号	0599-66-1366
メールアドレス	machi@town.minamiise.lg.jp

交付対象経費（地方単独事業費）

国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	-
国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	2,380
国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	2,770
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	62,140
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	2,586
国のRS予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	-

既配分額 国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	-
既配分額 国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	2,380
既配分額 国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	85
既配分額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	23,150
既配分額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	1,669
既配分額 国のRS予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	-
今回配分予定額 国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	-
今回配分予定額 国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	-
今回配分予定額 国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	2,685
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	38,990
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	917
今回配分予定額 国のRS予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	-
配分予定額計 国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	
配分予定額計 国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	2,380
配分予定額計 国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	2,770
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	62,140
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	2,586
配分予定額計 国のRS予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	
配分予定額計	69,876

国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①（令和5年度未省繰越分）	-
国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和5年度未省繰越分）	-
国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和6年4月通知分）	1,680
国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和6年7月5日通知分）	-
国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和6年7月31日通知分）	700
国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和6年9月通知分）	-
国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令回追加分）	-
【変更前】小計　交付限度額② （左欄　うち補災世帯向け給付にかかる交付限度額）	(-) 2,380
【変更後】交付限度額② （左欄　うち補災世帯向け給付にかかる交付限度額）	(-) 2,380
国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和5年度未省繰越分）	2,685
国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和6年4月通知分）	60
国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和6年7月5日通知分）	-
国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和6年7月31日通知分）	25
国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和6年9月通知分）	-
国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令回追加分）	-
【変更前】小計　交付限度額③ （左欄　うち補災世帯向け給付にかかる交付限度額）	(-) 2,770
【変更後】交付限度額③ （左欄　うち補災世帯向け給付にかかる交付限度額）	(-) 2,770
国のRS予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費　交付限度額④（令和6年7月5日通知分）	54,150
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費　交付限度額④（令和6年12月通知分）	7,990
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費　交付限度額④（令和6年●月通知分）	
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費　交付限度額④（令和6年●月通知分）	
小計　交付限度額④	62,140
国のRS補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（令和6年7月5日通知分）	2,586
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（令和6年12月通知分）	-
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（令和6年●月通知分）	
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（令和6年●月通知分）	
小計　交付限度額⑤	2,586
国のRS予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥（令和6年4月・6月通知分）	-
国のRS予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥（令和6年9月通知分）	-
小計　交付限度額⑥	-
交付限度額計	67,106

移替先	総務省

| No | 国の予算年度（R5補正を含む場合あり） | 枠 | 地方単独事業 | エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ | 臨時の措置であることが分かる事業名称としている | 交付対象事業の名称 | 経済対策との関係 | 対象外経費に臨時交付金を充当していない | 推奨事業メニュー | ⑨を選択した場合、より効果があると考える理由 | A 総事業費 | B 交付対象経費 | B1 国のRS補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分） | B2 国のRS補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費 | B2 国のRS補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費 | B3 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費 | B3 国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費 | B4 国のRS予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス分） | C その他（一般財源や補助対象外経費等） | 事業の概要 ①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記）
①目的・効果
②交付金を充当する経費内容
③総事業費（対象数、単価等）
④事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 特定事業者等支援 | 個人を対象とした給付金等 | 基金 | 事業始期 | 事業終期 | 成果目標（可能な限り定量的指標を設定） | 実施状況の公表等について（HP, 広報紙など） | 備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野） | 備考2 | 備考3 | 自治体での予算区分 |
|---|---|---